⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑷　平成18年度以降において当該製造物品（ＩＰ電話交換装置）又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該製造物品（ＩＰ電話交換装置）に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　本入札説明書の交付を受けた者。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0804 茨城県つくば市旭１　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　佐藤拓郎　電話029―864―4022
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による申請書及び資料の受領期限、及び電子入札システムによる申請書及び資料の受領期限　平成24年５月７日16時00分
⑷　紙入札方式及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成24年６月７日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年６月８日10時00分　国土技術政策総合研究所旭庁舎研究本館１階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を平成24年５月７日16時00分までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類のデータを平成24年５月７日16時00分までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Nishikawa, Director General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telephone switchboard 1 set
⑷　Delivery place : as in the tender documentation
⑸　Delivery period : 8 November, 2012
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
④　In after 2006 have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the products concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 7 May, 2012
⑻　Time-limit for Tender : 16 : 00　7 June, 2012
⑼　Other : for details concerning this tender, refer to the tender documentation.
⑽　Contact point for the notice : Takuro Sato, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Asahi Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0804 Japan, TEL 029―864―4022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成24年３月28日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所長　西川　和廣
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
トナーカートリッジ等購入（単価契約）一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約の翌日から平成25年３月29日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に該当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。